

平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社フォント・ホールディングス
コード番号 3350 URL <http://www.fontz.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野間 史敏

問合せ先責任者 (役職名) IR/広報担当

(氏名) 丹藤 昌彦

TEL 05058085551

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第2四半期の業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	1,269	—	182	—	180	—	173	—
22年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	788.68	—
22年8月期第2四半期	—	—

(注) 平成22年8月期第2四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第2四半期	1,070	245	22.9	249.48
22年8月期	628	△132	△21.1	△818.65

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 245百万円 22年8月期 △132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年8月期	—	0.00	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年8月期の業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,154	—	145	—	145	—	142	—	511.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期2Q 162,473株 22年8月期 162,473株

② 期末自己株式数 23年8月期2Q 501株 22年8月期 501株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期2Q 161,972株 22年8月期2Q 129,578株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、（添付資料）P. 3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日）におけるわが国経済は、海外経済の回復や国内経済対策効果を背景に企業業績は緩やかに改善しつつあるものの、雇用環境、円高の進行、株価低迷等の要因もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が所属する音楽業界についても依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは第13期（平成23年8月期）の経営方針として、前期に引き続き「経営合理化」及び「事業の選択と集中」を推進しております。

また、平成23年3月1日付で持株会社制へ移行し、会社名を「株式会社フォンツ・ホールディングス」とし新たにスタートを切っております。

平成23年8月期は、引続き売上原価の改善に取り組むと同時に、債権管理を徹底し、キャッシュ・フローの改善にも努めております。

平成23年8月期は、音楽CD・DVD等の売上、音楽配信事業の強化及びTVコンテンツ制作等へ積極的に取り組むと同時に、引き続き売上原価の改善、債権管理を徹底し、キャッシュ・フローの改善にも努めております。この結果、音楽CD市場の低迷は続いている状況の中、インディーズ市場における新譜の売上及び音楽配信サービス並びにTVコンテンツ制作等の売上が順調に推移したことなどから、売上高は1,269百万円、営業利益182百万円、経常利益180百万円、当期純利益173百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ディストリビューション事業）

・インディーズ市場における新譜の音楽CD・DVD等の売上及び音楽配信サービスが順調に推移したことなどから売上高は923百万円となりました。

利益面につきましては、売上高は増加したものの、第1四半期から引続き、利益率の高いデータ販売比率の売上が苦戦を強いられ、粗利益率が低下した結果、営業損失80百万円となりました。

（ソリューション事業）

・第1四半期から継続し、TVコンテンツ制作、広告代理店業務、データ入力受託等の売上が順調に推移したことなどから売上高が345百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高の増加及び販売費及び一般管理費の削減等に努めた結果、営業利益は265百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,070百万円となり、前事業年度末に比べ442百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金188百万円、売掛金293百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は825百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円の増加となりました。これは主に買掛金251百万円の増加に対し、関係会社短期借入金158百万円減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末から377百万円増加し、245百万円となりました。これは主に資本金102百万円、資本剰余金102百万円、利益剰余金173百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、340百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、143百万円となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益174百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、無形固定資産の取得による支出0百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は、45百万円となりました。これは主に株式の発行による収入45百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本日別途開示しております「特別利益及び特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成23年8月期通期の業績につきましては、平成22年10月21日公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」による業績への影響につきましては、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

項 目	当第2四半期会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。

当第2四半期会計期間は営業利益及び四半期純利益を計上しましたが、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消するため、当社は、第13期（平成23年8月期）の経営方針として、前期に引き続き「経営合理化」及び「事業の選択と集中」を推進し、早期の損益改善に邁進してまいります。

平成23年8月期は、引き続き売上原価の改善に取り組むと同時に、債権管理を徹底し、キャッシュ・フローの改善にも努めてまいります。

具体的には次のとおりであります。

a. ディストリビューション事業

前期に引き続き、返品・リベート率の改善に取り組み、通信販売のシェアを高めることで返品リスクの軽減を図ることにより、売上原価率の改善を図ってまいります。

また、有料音楽配信事業については、モバイル向け配信に加え、インターネットによるダウンロード配信を拡充することにより、売上高の拡大と原価率の改善を図ります。

b. ソリューション事業

多くのアーティスト及びレーベルとの関係において実績を残した当社の強みを活かし、他業種とのコラボレーションによるイベント企画等を実施するほか、フリーペーパーを利用した広告宣伝、データ入力受託などに取り組み収益の改善を図ります。

当第2四半期累計（会計）期間は営業利益及び四半期純利益を計上しましたが、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

また、平成22年12月1日付の第三者割当増資により債務超過を解消し、株式上場を維持することを前提として、平成22年11月1日付けで開示いたしました「会社分割による持株会社制への移行に関するお知らせ」において説明いたしましたとおり、平成23年3月1日付けで株式会社フォンツ・ホールディングスとして新たなスタートを切っております。この組織変更により①スピード経営・自主独立経営の徹底、②各業種・業態に最適な経営体制の確立、③変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立、

④ポートフォリオマネジメントに基づく選択と集中を徹底し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を図ることが可能になるものであります。

中長期的には音楽関係市場が縮小傾向にある中で事業持株会社においては、既存の事業とのシナジーが見込める事業を含めた新規事業に対して投資を行い当該事業が軌道に乗った後には、グループ会社として子会社化することにより、リスクを分散しつつ成長を見込むことができるほか、管理部門の共通化による費用の圧縮も期待できるものと考えております。

当面の事業資金については、上記の借入金に加え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。

当社グループの事業継続は、上記の財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提とする重要な不確実性が認められます。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,625	152,155
売掛金	613,143	319,380
商品	15,762	28,382
その他	55,100	199,609
貸倒引当金	△15,422	△170,889
流動資産合計	1,009,210	528,638
固定資産		
有形固定資産	※1 —	※1 —
無形固定資産	51,553	58,963
投資その他の資産		
固定化営業債権	306,053	307,892
その他	44,926	67,418
貸倒引当金	△340,944	△334,650
投資その他の資産合計	10,035	40,659
固定資産合計	61,588	99,623
資産合計	1,070,799	628,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	693,578	442,461
関係会社短期借入金	—	158,500
未払費用	44,623	55,647
未払法人税等	5,754	5,245
返品調整引当金	6,664	9,007
その他	60,784	76,186
流動負債合計	811,404	747,049
固定負債		
退職給付引当金	11,887	10,430
その他	2,225	3,380
固定負債合計	14,113	13,811
負債合計	825,517	760,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,991,337	1,888,843
資本剰余金	1,593,704	1,491,325
利益剰余金	△3,201,718	△3,374,726
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	245,281	△132,598
純資産合計	245,281	△132,598
負債純資産合計	1,070,799	628,261

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	1,269,376
売上原価	856,858
売上総利益	412,517
返品調整引当金戻入額	2,343
差引売上総利益	414,861
販売費及び一般管理費	232,563
営業利益	182,298
営業外収益	
受取利息	28
商標権売却益	1,155
その他	317
営業外収益合計	1,501
営業外費用	
支払利息	1,383
株式交付費	967
その他	832
営業外費用合計	3,182
経常利益	180,617
特別利益	
償却債権取立益	168
特別利益合計	168
特別損失	
投資有価証券評価損	2,228
賃貸借契約解約損	3,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	856
その他	408
特別損失合計	6,556
税引前四半期純利益	174,228
法人税、住民税及び事業税	1,220
四半期純利益	173,008

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
売上高	634,698
売上原価	419,945
売上総利益	214,752
返品調整引当金戻入額	2,047
差引売上総利益	216,800
販売費及び一般管理費	124,434
営業利益	92,365
営業外収益	
受取利息	17
商標権売却益	563
その他	165
営業外収益合計	747
営業外費用	
株式交付費	967
その他	743
営業外費用合計	1,710
経常利益	91,401
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,954
特別利益合計	3,954
特別損失	
投資有価証券評価損	2,228
賃貸借契約解約損	3,063
その他	176
特別損失合計	5,468
税引前四半期純利益	89,887
法人税、住民税及び事業税	332
四半期純利益	89,554

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	174,228
減価償却費	4,394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,986
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,456
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	1,383
株式交付費	967
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	856
リース資産減損勘定の取崩額	△13,199
売上債権の増減額 (△は増加)	△298,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	256,913
その他	△515
小計	150,523
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△1,383
特別退職金の支払額	△3,443
法人税等の支払額	△2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△1
株式の発行による収入	45,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,470
現金及び現金同等物の期首残高	152,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,625

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前連結会計年度まで継続して営業損失及び当期純損失を計上しております。

当第2四半期会計期間は営業利益及び四半期純利益を計上しましたが、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消するため、当社は、第13期（平成23年8月期）の経営方針として、前期に引き続き「経営合理化」及び「事業の選択と集中」を推進し、早期の損益改善に邁進してまいります。

平成23年8月期は、引き続き売上原価の改善に取り組むと同時に、債権管理を徹底し、キャッシュ・フローの改善にも努めてまいります。

具体的には次のとおりであります。

a. ディストリビューション事業

前期に引き続き、返品・リベート率の改善に取り組み、通信販売のシェアを高めることで返品リスクの軽減を図ることにより、売上原価率の改善を図ってまいります。

また、有料音楽配信事業については、モバイル向け配信に加え、インターネットによるダウンロード配信を拡充することにより、売上高の拡大と原価率の改善を図ります。

b. ソリューション事業

多くのアーティスト及びレーベルとの関係において実績を残した当社の強みを活かし、他業種とのコラボレーションによるイベント企画等を実施するほか、フリーペーパーを利用した広告宣伝、データ入力受託などに取り組み収益の改善を図ります。

また、平成22年12月1日付の第三者割当増資により債務超過を解消し、株式上場を維持することを前提として、平成22年11月1日付けで開示いたしました「会社分割による持株会社制への移行に関するお知らせ」において説明いたしましたとおり、平成23年3月1日付けで株式会社フォンツ・ホールディングスとして新たなスタートを切っております。この組織変更により①スピード経営・自主独立経営の徹底、②各業種・業態に最適な経営体制の確立、③変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立、④ポートフォリオマネジメントに基づく選択と集中を徹底し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を図ることが可能になるものであります。

中長期的には音楽関係市場が縮小傾向にある中で事業持株会社においては、既存の事業とのシナジーが見込める事業を含めた新規事業に対して投資を行い当該事業が軌道に乗った後には、グループ会社として子会社化することにより、リスクを分散しつつ成長を見込むことができるほか、管理部門の共通化による費用の圧縮も期待できるものと考えております。

当面の事業資金については、上記の借入金に加え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。

当社グループの事業継続は、上記の財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月1日付で、アイシス・パートナーズ株式会社より第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期会計期間において資本金が102,493千円、資本準備金102,378千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,991,337千円、資本準備金が233,574千円となっております。

(6) 重要な後発事象

(会社分割による持株会社制への移行)

当社は、平成23年3月1日付けで新設分割計画のもと、持株会社制へ移行し、株式会社フォンツ・ホールディングスに商号変更しております。

詳細は以下のとおりです。

(1) 会社分割の対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ディストリビューション事業

事業の内容：音楽パッケージの販売、音楽コンテンツの配信、マスターデータの管理・販売、及びプロモーションメディアの開発・運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

(3) 結合後企業の名称

ダイキサウンド株式会社（新設分割設立会社）

(注) 平成23年3月1日付けで当社は株式会社フォンツ・ホールディングスに商号変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は事業持株会社体制に移行し、既存事業として基盤の確立しているディストリビューション事業を新会社に承継させることで自立経営の徹底を図るとともにソリューション事業の更なる拡大と新規事業への取り組み、並びにグループ経営戦略の策定・推進等に注力して参ります。

(5) 企業結合日

平成23年3月1日

(6) その他会計処理への影響

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。